



2007年 新年のごあいさつ

廃棄物学会会長 武田信生

新年明けましておめでとうございます。年頭に当たりご挨拶を申し上げますとともに、所信の一端を述べさせていただきます。

昨年春、第 9 期会長に選任され就任いたしました。学会創立期には学会運営に関与しておりましたものの、しばらく、単に一会員として研究発表会や研究部会に参加してきた身からすると、随分と運営について分からなくなったこともあり、ひたすら勉強の数ヶ月ではありました。学会組織は大きくなり複雑化し、それぞれのサブシステムの経てきた歴史には、一朝一夕には理解できないこともありました。何とか理事各位や各委員会の委員の皆さんの活動に支えられて、無事、学会誌の出版や研究発表会、各委員会の活動、支部活動などが進められてきたものと思っております。

21 世紀に入り、良くも悪くも、経済、社会、政治・・・、あらゆる面で大きな変化が起きました。従来の常識、規範、暗黙の了解などは、ことごとく破壊されてきました。新年早々に恐縮ではありますが、小生はかなり厳しい見方、すなわち、危機感をもっております。

今期の大きな課題の一つである法人化についても、情勢が変化しました。過去においては、所管官庁から法人格を認めて貰うことが難題であって、そのために諸先輩方には大へんな努力をしていただいていた参りました。ところが、現在は法人として認定されることは、比較的簡単なこととなりました。重要なことは、公益的な法人として認めて貰うことであります。

法人化については、防御的側面と攻撃的側面があると理解しています。

まず、防御的側面についてみましょう。税制面でみても、社会的位置付けの面でみても、一つの公器として認定される必要があります。徴税に苦慮している政府から見れば、学会活動の一部が収益事業であると認定されてしまうような危険性もあります。公益性の立証が求められる事態が予想されます。社会的には、説明責任が果せる団体となる必要があります。“良いことをしているのだから”ということでは通用しない世界であると思います。コンプライアンス体制を強化しなければなりません。

攻撃的（あまりいい表現ではありませんが）側面ではどうでしょうか。学会には大きな資産があります。

それは会員諸氏の知識・技術などです。これらが社会的に積極的に活用される必要があります。法人格をもった学会を通じてなされれば、より有効に力を発揮できるものがたくさんあると思われれます。それが、単に任意団体の“仲良しクラブ”がやっていると思われることは、不当な扱いを受けることに繋がります。学会が会員諸氏の活動に対し権威を付与し、逆に会員諸氏の活動が、学会の権威を高めるようなサイクルを形成する必要があります。そのためには、社会的な認知である公益法人化が、必須のものであると考えております。

就任挨拶（ニュース No. 93）に述べました課題のすべについて触れるには、紙数が足りなくなりました。国際的活動、支部活動等々の活性化についても、総花的ではなく、着実に進めていく必要があります。「みんなが何らかの役割を果そうとしてくれており・・・（故田中信壽会長）」（ニュース No. 84）という建学会の精神を今一度かみしめて、第 2 段目のロケットを力強く打ち出すことが望まれていると思います。

会員諸氏の関連なるご意見を学会に寄せていただきますようお願い申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。



▲国際シンポジウムで講演する武田会長

平成18年11月20日～11月22日

北九州市にて盛大に開催される

(学術研究委員会 山口直久 記)

表1 第17回研究発表会参加者受付数

会 員	学 生 登録団体市民	非会員	合計
840 名	150 名	134 名	1,124 名

表2 優秀ポスター一賞一覽

講演番号	論文名・受賞者
* A8-6	GPS・GISの相互活用によるごみ収集地点及び収集運搬特性の解析 福岡大学 ○山下雅史、鈴木慎也、松藤康司
A10-8	温室効果ガスを考慮したバイオ資源・廃棄物等の最適利用システムに関するケーススタディ 京都大学 平井康宏 (株)アーシン ○出口晋吾 京都大学 酒井伸一
* A10-9	大都市部における生ごみ資源化システムの検討 -バイオガス化を選択した場合のシナリオ分析- 北海道大学 ○西上耕平、古市 徹、谷川 昇
A12-9	感染性廃棄物追跡管理(トレーサビリティ)システム実導入報告 (株)コシダテック ○高原成明、高尾美絵子 (株)クレハ環境 福田弘之
B7-17	廃棄物燃料貯留時の吸湿・吸着熱による自然発火特性の検討 月島機械(株) ○町田高穂 北海道大学 角田芳忠、松藤敏彦
B8-6	豚ふん由来焼却灰からのリン酸一水素カルシウムの回収 宮崎大学 ○貝掛勝也、関戸知雄、土手 裕
B8-9	有機物の共存下における焼却灰中の塩素の溶出挙動(2) 栗田工業(株)、九州大学 ○成岡朋弘 九州大学 長野貴之、竹本智典
* B10-4	不法投棄物溶融スラグのアスファルト混合物への適用性 岩手県工業技術センター ○八重樫貴宗、菅原龍江、 平野高広
D2-10	曝気循環式準好気性を用いた有機性廃棄物からの浸出水挙動に関する研究 福岡大学 ○平田 修 精華大学 熊 麗君 福岡大学 松藤康司
E3-7	硫酸カルシウムの熱分解特性について (株)クレハ環境 福田弘之、大岡幸裕、○草野洋平
E5-7	土壌・地下水汚染診断・修復支援データベースシステムの活用に関する考察 (株)大林組 ○佐々木哲男、峠 和男 北海道大学 古市 徹
* F2-9	Evaluation of microbial immobilization of nitrogen during composting by a quantitative analysis of DNA extraction from the compost ○Sung-hwan Kwon, Hankyong National University
* F4-1	Waste-to-Energy Development in Metro Manila, Philippines: The Case of Payatas Landfill Gas Recovery Project ○Kevin Roy Ballado Serrona, Jeong-Soo Yu, Tohoku University
* F4-3	Characteristics of dissolved organic matter in leachate samples discharged from municipal solid waste (MSW) landfills which contained MSW incineration residues ○Dong-June Seo, University of Seoul Yong-Jim Kim, Mokpo National Maritime University Dong-Hoon Lee, University of Seoul

– 2 –

日韓廃棄物学会交流協定更新調印式及び国際シンポジウム

今年、日韓廃棄物学会交流協定の調印 10 年目に当たることから、交流協定更新のための調印式が 11 月 21 日（火）、第 17 回研究発表会会場において行われ、日本廃棄物学会の武田会長と韓国廃棄物学会の Oh-Sub Yoon 会長が、協定書に調印した。

交流協定は、学術の交流、知識の開発普及と両学会間の相互理解に貢献することを目的として、1996年に締結された。これにより、毎年開かれる日韓それぞれの研究発表会に、口頭発表を行う国際セッションを設けて、相互に訪問、発表する場を提供し、日韓廃棄物学会の間の交流を進めてきた。その後、発表者と直接対話できるポスターセッションの採用、両学会の共通のテーマを議論する国際シンポジウムの実施など、両学会員が参加しやすい方法を試みてきた。韓国からの日本への参加者は年々増え、今回の北九州市での第17回研究発表会には、約50人の参加があった。

更新協定では、研究発表会への参加や見学及び研究などのための相互訪問を一層促進することに加え、新たに、英文論文誌の共同出版の実現に向けて努力すること、アジア太平洋廃棄物専門家ネットワーク構築に向けて協働することなどが盛り込まれた。

引き続き行われた国際シンポジウムでは、「廃棄物学会の交流の意義と今後の展開」をテーマに、両学会会長の挨拶・記念講演の後、松藤康司、Jong-In Dong の両国際委員長が加わり、フロアを含めたオープンディスカッションが行われた。交流の今後の展開については、若手が主体となって交流を促進するべきなど、積極的な意見が多く出て、テーマにふさわしく盛り上がったシンポジウムとなった。

(国際委員会 鈴木明郎 記)



▲調印を終え、握手を交わす両学会長

平成18年11月22日～24日

第2回アジア太平洋廃棄物専門家会議開催される

第2回アジア太平洋廃棄物専門家会議（主催：廃棄物学会他）が11月22日（水）～24日（金）に北九州国際会議場で開催され、アジア太平洋地域の廃棄物管理専門家ネットワーク形成についての討議が行われた。

昨年、東京で行われた第1回専門家会議の合意「もったいない宣言」を受け、第2回専門家会議にはアジア・太平洋の12の国・地域から14名の専門家が集まり、ネットワーク設立に向けた具体的な討議が行われた。同時開催の海外専門家によるセミナーと3Rイニシアティブ特別研究紹介の聴講者を含めた参加者数は、約120名となった。

専門家会議は22日と24日に開催され、ネットワークの名称、目的、活動内容、メンバーシップ等、各方面にわたる議論が行われた。その結果、“Society of Solid Waste Management Experts in Asia & Pacific Islands (SWAPI)”の発足が合意され、「議長総括 (Chair’s Summary)」が示された。また、設立に向け、「運営」と「科学」の2つのワーキンググループを設置し、運営方法や活動内容に関する具体的な検討を進めることとなった。また、インターネットを活用した連絡網を設けて当面の活動を進めることとした。

公開セミナーは23日の全日行われ、由田秀人氏（環境省）、垣迫裕俊氏（北九州市）による開会挨拶で始まり、実行委員長である田中勝氏（岡山大学）の基調講演に引き続き、招聘専門家等によるアジア太平洋各国・地域における廃棄物管理の現状、トピックスなど計15件の発表が行われた。また、24日午前には、環境省3Rイニシアティブ特別研究費による研究開発の取り組み状況に関する報告と中国青島市におけるエコタウン概要の計9件の報告が行われた。

(アジア太平洋廃棄物専門家会議実行委員)

松村治夫 記)



▲参加者集合写真

平成 18 年 12 月 6 日

「食品廃棄物リサイクル技術の最前線」開催報告

平成 18 年度廃棄物学会主催の技術セミナーを「食品廃棄物リサイクル技術の最前線」と題し、12 月 6 日(水)に行った。セミナーの見学先は、東京都スーパーエコタウン内で、本年より稼働しているバイオエナジー(株)と(株)アルフォである。



▲施設見学の様子

セミナーは、最初に山本耕平企画部会長による食品リサイクル法の概要説明、事例紹介があり、その後、(株)タケエイの堤恵美子氏による東京都スーパーエコタウン事業の説明、

銀座・緑の循環都市の取り組みの紹介があった。

続いて、(株)バイオエナジーと(株)アルフォの施設説明、施設見学と進んだ。(株)バイオエナジーの施設は、食品廃棄物等を利用したメタン発酵方式による発電施設であり、処理能力は1日130tである。発電は燃料電池とガスエンジンで行い、最大発電能力は24,000kwh/日である。365日24時間体制で食品廃棄物の受け入れが可能である。

一方、(株)アルフォは食品廃棄物等を利用した飼料化施設であり、処理能力は1日最大168tである。飼料化には油温減圧式脱水乾燥法が採用されており、廃食用油を熱媒体として食品廃棄物に含まれる水分を蒸発乾燥し、不純物を除去後、飼料化する技術である。両施設ともまだフル稼働はしていないものの、国内では最大級的能力を有する。

セミナーへの参加者は15名と少し寂しい人数であったが、最後の質疑・応答では、施設担当者と活発な意見交換ができ、参加していただいた方々には、満足のいくセミナーが開催できたと考える。

(企画運営委員会 瀨瀨卓也 記)

東北支部 秋田地区講演会 (2006)

平成 17 年 10 月 7 日

「秋田で考える循環型社会 ～資源と環境配慮型の地域社会を目指して～」

今年度より、東北支部の新たな試みとして支部内の各県が持ち回りで講演会を企画する地区講演会を開催することになった。そのトップバッターとして秋田県が選ばれ、標題のテーマのもと、平成 18 年 10 月 23 日（月）に講演会を開催し、45 名の参加者があった。お招きした 5 名の講師から秋田県でのリサイクルやエコタウン事業、環境・循環型社会への取り組みなど興味深い話題が紹介された。

まず、山上和丘氏（秋田県産業経済労働部）より「秋田県エコタウン活動の現状と新しいエネルギーシステムに向けて」と題した講演があり、秋田県のエコタウン事業や環境に配慮したエネルギーシステムをご紹介頂いた。次いで、身近な取り組みとして那須チカ子氏（環境カウンセラー）から「市民レベルの環境活動」、井上勝明氏（秋田エコプラッシュ(株)）からは「石炭灰と廃プラスチック類利用による二次製品化事業の概要」の事例を説明頂いた。また、加藤秀和氏（DOWA エコシステム(株)）からは秋田県と馴染みが深い「鉾山業から循環型社会に向けた資源リサイクルと環境事業」という話題を紹介頂き、最後の締めくくりに谷口吉光氏（秋田県立大学）から「循環型社会は本当に来るのか？」と興味をそそられる講演を頂いた。いずれの講演でも活発な質疑応答があり、懇親会（21名参加）

の席でも賑やかな雰囲気の中、時間を余すことなく意見交換が続けられた。

今回の秋田地区講演会は、東北支部として第一回の開催ということもあり、不慣れな点多かったが、今後は各県を回りながら地域独自の開催に努め、支部としての活性化を図りたい。最後に、本講演会にご協力頂いた皆様、特に共催・後援のお力添えを戴いた各機関に厚く御礼を申し上げる。

(東北支部 柴山 敦 記)



▲講演会の様子

「循環型社会に向けた私の発信ー北のリサイクルー」

北海道支部では、平成 18 年 12 月 2 日に、北海道大学学術交流会館において、「循環型社会に向けた私の発信ー北のリサイクルー」と題するセミナーを開催した。会員・関係者の廃棄物問題解決への研究・取組事例の発表の場の提供も兼ねたセミナーであり、参加者は約 100 名と用意した席が足りないほどの大盛況であった。

テーマを“北のリサイクル”に絞ったセミナーは、松田從三支部長(北海道大学)の挨拶で始まり、島崎昭氏(北海道環境生活部)から「北海道リサイクル認定制度について」と題した講演で、北海道が進めているリサイクル製品の認定制度の仕組みと現状について紹介いただいた。引き続いて「北海道認定リサイクル製品の発信」のパートでは、認定を受けているリサイクル製品の中で「廃プラ利用除雪用品」、「製糖廃棄石灰利用農畜産コンクリート」「下水汚泥利用土壌改良剤」「魚アラ利用有機肥料」「廃棄ホタテ貝殻チョーク」「廃タイヤ完全マテリアルシステム」を開発した 6 企業から、開発製品のコンセプト、特徴、製造に向けての問題解決への努力等が発表された。会場一同は、それらの発表内容に感心しきりだった。

さらに「循環型社会をめざす私の発信」のパートでは、「廃プラ油化処理施設再資源化率向上取組」「林地残材利用チップタイ」「工業試験場利用方法」「循環型

社会に取組む技術士会」「何故廃棄物に関ったのか」「暮らしからの提案」「セメント産業インフラ活用廃棄物資源化」「地域活動からの発信」と題する発表があり、熱意ある廃棄物問題解決への取組が発表された。

セミナー会場隣りのリサイクル認定製品展示会場では、製品に関する活発な質疑応答、意見交換が行われ、その熱気で外の寒さを忘れるほどであった。参加者からは、様々の方の努力の過程と意見を知ることができた有意義なセミナーであったという意見が多く寄せられ、このような場の創出が支部活動として重要であることを改めて認識した。(北海道支部 中村恵子)



▲セミナーの様子

「PCB廃棄物処理の現状と今後」

平成 18 年 12 月 5 日(火)に大阪市の日本環境安全事業(株)大阪事業所において平成 18 年度関西支部総会・技術セミナー・見学会が開催された。

技術セミナー・見学会のテーマは「PCB 廃棄物処理の現状と今後」とし、90 名もの方が参加され、会場へは JR 桜島駅から貸切バス 2 台での移動となった。

技術セミナーでは、まず「関西電力(株)柱上変圧器資源リサイクルセンターの概要」と題して垣井清彦氏(関西電力(株))により柱上変圧器絶縁油のリサイクル施設、変圧器ケースのリサイクル施設について説明を受けた。次に「日本環境安全事業(株)における PCB 処理」と題し、太田志津子氏(日本環境安全事業(株))より同社の PCB 廃棄物処理事業の仕組み、各 PCB 処理施設の概要等について説明を受けた。

近隣のロッジ舞洲にて昼食をとった後、「PCB 廃棄物処理の経過と現状」と題し、横井三知貴氏(環境省)より PCB 問題の経緯、各種 PCB 処理方法の概要、PCB 処理事業の状況等について説明を受けた。

技術セミナーに引き続き、大阪事業所長の清水一雄氏より全体説明を受けた後、見学会が行われた。大阪事業所は 2 棟に分かれており、トランス等の PCB の洗浄・分離処理を行う西棟と PCB 分解処理を行う東棟を

それぞれ見学した。

見学会の終了後に関西支部平成 18 年度総会が開催され、平成 17 年度の事業・決算・監査報告および平成 18 年度の事業計画・予算の説明が行われた。

今回の催しは、3 つの講演と見学会および総会と、盛り沢山で充実した内容となった。また、最寄り駅とセミナー会場間に加え、昼食会場へも貸切バスで移動し、景色の良い場所で一緒に昼食をとるなど、参加者間に一体感が生まれ、印象に残る会となった。

(関西支部 鶴田敏郎 記)



▲技術セミナーの様子

【お知らせ】

韓国廃棄物学会発表論文の募集

2007 年度韓国廃棄物学会研究発表会が、2007 年 5 月 2 日～4 日に韓国釜山市で開催され、例年どおり国際セッションが設けられます。この国際セッションは、日韓廃棄物学会の交流事業の一環として行われ、日本からも多くの会員が毎年参加し、論文を発表しています。皆様の参加を期待いたします。

発表論文 英文で A4 版用紙 3 枚以内

発表方法 ポスター

提出締切 2007 年 3 月 20 日(火)

提出・問合先 廃棄物学会事務局（下記参照）

（独）国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター 主催 「第 1 回アジアにおける廃棄物管理の改善と 温室効果ガス削減に関するワークショップ」

開催日時：平成 19 年 1 月 18 日(木) 10:00～17:00

開催場所：横浜シンポジウム 9 階 議場（横浜市）

参加費：無料

定員：80 名（定員になり次第、締切）

申込方法：メール又は FAX により、会社名・団体名、部署、氏名、電話及び FAX 番号、e-mail アドレスを記入の上、件名を「SWG ワークショップ参加希望」として下記までお申し込みください。

申込問合先：（ワークショップ事務局）

（財）日本環境衛生センター 担当：大塚

FAX: 044-287-3255 e-mail: chosa@jesc.or.jp

＝ 事務局年末年始休暇 ＝

平成 18 年 12 月 29 日(金)～平成 19 年 1 月 4 日(木)

※学会 HP (<http://www.jswme.gr.jp/jimu/event.html>) では、学会に関連するイベント等のお知らせを随時掲載しています。ぜひ、ご覧ください。また、掲載のご希望がありましたら、学会事務局までお問合せください。

次号（学会ニュース No. 97）は 3 月 1 日発行予定です
※学会ニュースは HP に掲載しています。印刷版が不要になった場合には、事務局までご連絡ください。

会 員 状 況

H18. 11. 30 現在
() 内は、H18. 4. 1 以降の増減

正 会 員	3,351 (40)
学生会員	375 (63)
外国人会員(DM)	26 (1)
登録団体市民会員	4 (0)
公益会員	110 (1)
賛助会員	163 (-8)
計	4,029 (97)

注) 外国人会員(DM)は、廃棄物学会外国人等会員規程第 4 条に定める会員を示す。

廃棄物学会ニュース No. 96 平成 19 年 1 月 1 日発行
廃棄物学会 〒108-0014 東京都港区芝 5-1-9 豊前屋ビル 5F

Tel. 03-3769-5099 Fax. 03-3769-1492

<http://www.jswme.gr.jp>



印刷媒体は古紙配合率 100%再生紙を使用しています

JSWME Newsletter No.59 (January)

発行のお知らせ

英文ニューズレター第 59 号が発行されます。

※JSWME NEWSLETTER は 41 号より電子配信のみとなっています。最新号、バックナンバーは学会 HP から入手できます。

（主要目次）

会長新年挨拶：武田信生学会長

廃棄物分野の ODA：マレーシア国廃棄物減量化計画

焼却エネルギー回収(2)：高効率発電用ボイラーと腐食対策

国際セッション報告：日韓交流協定更新調印式、国際シンポ

ジウム「廃棄物学会交流の意義と今後

の展開」、英語ポスターセッション

学会活動紹介：第 2 回アジア太平洋廃棄物専門家会議の開催

The contents of No.59

- 1 New Year Greeting from JSWME President, Prof. Nobuo Takeda
- 2 Japan's ODA on SWM: - The Study on National Waste Minimization in Malaysia -
- 3 Waste to energy in Japan (2): - High efficient boiler and the corrosion protection -
- 4 Report on Internal Session in the JSWME's 17th Annual Conference:
 - Signing Ceremony of Renewed Cooperation Agreement between JSWME and KSWM
 - Japan-Korea Symposium: "Significance of Society Based Exchange and toward Regional Networking"
 - International poster session
- 5 Report on "The 2nd Expert Meeting on SWM in Asia and Pacific Islands"
- 6 Cartoons by High Moon: "Fast waste & Slow waste"

☆☆事務局だより☆☆

みなさま、明けましておめでとうございます。本年も学会ニュースのご愛顧のほどをよろしくお願い致します。

さて、私、この原稿をバンコクで書いています。12 月のタイは乾期で湿気がなく、気温も最高で 30 度ほどで過ごしやすいハイシーズンです。処分場にはどこことなく魚醤の香り？が漂い、犬や鳥が集い、ごみを積んだパッカー車と資源回収人を積んだトラックが一緒にやってきて、ラジオをかけながら、のどかに作業をしています。

そんななかで、共に調査をしているタイの研究者と話をしていると、日本ではごみのほとんどを燃やしているって本当、なぜ？と聞かれます。埋める場所が少ないこともあるけど、そもそもは、伝染病やハエの発生などに困って始めたんだよと答えると、そう、でも高いよね、僕たちには無理だと言われます。

街には高層ビルが建ち並び、ぴかぴかの日本車が走り回り、巨大なショッピングセンターに人が集まっています。このような国では、もう何もしないで埋めるよりは、燃やしたほうが後々お得なような気がするのですが、うまく答えられません。日本が培ってきた技術の伝え方について、私はいま一度考えています。

（山田正人 記）